

須崎市政概要 2023

須崎市議会事務局



須崎百寿門（須崎市青木町）

令和5年5月1日撮影

目 次			
1. 沿革	1	(12) 定例会・臨時会開催状況	16
2. 位置・地勢・気候	1	(13) 定例会・臨時会付議事件	16
3. 交通	2	8. 行政機構	17
4. 須崎市地図	3	9. 文教施設	19
5. 人口の状況	4	(1) 小学校	19
(1) 国勢調査人口	4	(2) 中学校	19
(2) 住民基本台帳人口	5	(3) 公民館	20
6. 財政の状況	6	(4) その他	21
(1) 令和5年度当初予算	6	10. 保健・衛生・福祉施設	22
(2) 令和3年度決算の状況	8	(1) 保育園	22
(3) 財政事情その他	10	(2) 高齢者福祉施設等	23
(4) 実質公債費比率	11	(3) その他	25
7. 議会の状況	12	11. 水道事業の状況	26
(1) 議員の任期及び定数	12	12. 清掃事業	27
(2) 会派別並びに党派別議員数	12	(1) ごみ処理の状況	27
(3) 議員報酬	12	(2) し尿処理の状況	27
(4) 行政視察及び費用弁償費等	12	13. 産業の状況	28
(5) 議会費	13	(1) 農業	28
(6) 事務局	14	(2) 林業	28
(7) 委員会	14	(3) 水産業	29
(8) 一般質問	15	(4) 商業	30
(9) 予算・決算の審査方法	15	(5) 観光	31
(10) 会議録	15	(6) 工業	32
(11) 議会報	15		

1. 沿革

須崎市の市街地付近は今を去る1300年ほど前、白鳳大地震当時は一面の入り江であった。その後、この内海に注ぐ新莊川等より流出される土砂で砂洲を形成、当時は「洲崎」と呼ばれていたが、やがて定住する人々も増え、いつしか「須崎」と書かれるようになった。

延喜13年(913年)入国を伝えられ、郡下を平定した豪族、津野氏の城下集落となったが、18代を経て同氏は滅亡。続いて、徳川幕府が天下を統一、慶長6年(1601年)山内氏の所領となり、300年を経て明治維新を迎えた。明治12年には郡役所の所在地となり、各種の官公署も次々と設置、大正13年に国鉄(現JR)土讃線が開通し、港湾施設の充実など、郡下に産業や文化、交通の中心地として発達してきた。

昭和29年10月1日、須崎町を中心に隣接する多ノ郷村、浦ノ内村、吾桑村及び上分村の5町村が合併して市制を施行し、平成26年10月須崎市制施行60年を迎えた。

2. 位置・地勢・気候

県都高知市の西方37km、東経133度17分、北緯33度24分、高知県のほぼ中央部に位置し、東西25km、南北13km、総面積は135.20㎢で、東に土佐市、西に津野町、北は佐川町、南よりに中土佐町と、それぞれ山をもって境とし、南は土佐湾に面している。全般的に山地が多いが、新莊川、御手洗川、桜川、奥浦川等の流域には肥沃な農耕地が開けている。

須崎湾口周辺に市街地をつくり、湾外には戸島や神島、中ノ島が点在して野見湾を抱き、その東部には風光明媚な横浪三里の入江があり、その南岸はリアス式海岸で、絶壁洗う太平洋に面している。北に四国山脈を背負って寒い北風をさえぎり、南は黒潮流れる太平洋に面しているため、非常に温暖で四季の調和がよく保たれている土地である。

冬期は北西の季節風が強いが、降雪は極めて少ない。雨量は全国最高部に属し、高温多湿で作物の育成に好適である。

3. 交 通

道路交通は、平成14年に高知自動車道が須崎東ICまで開通し、平成24年には四万十町中央ICまで延伸された。市街地の交通混雑の緩和と、物流の加速による経済的効果は大きく、また、県西部の交通輸送体系の重要な役割を担っている。

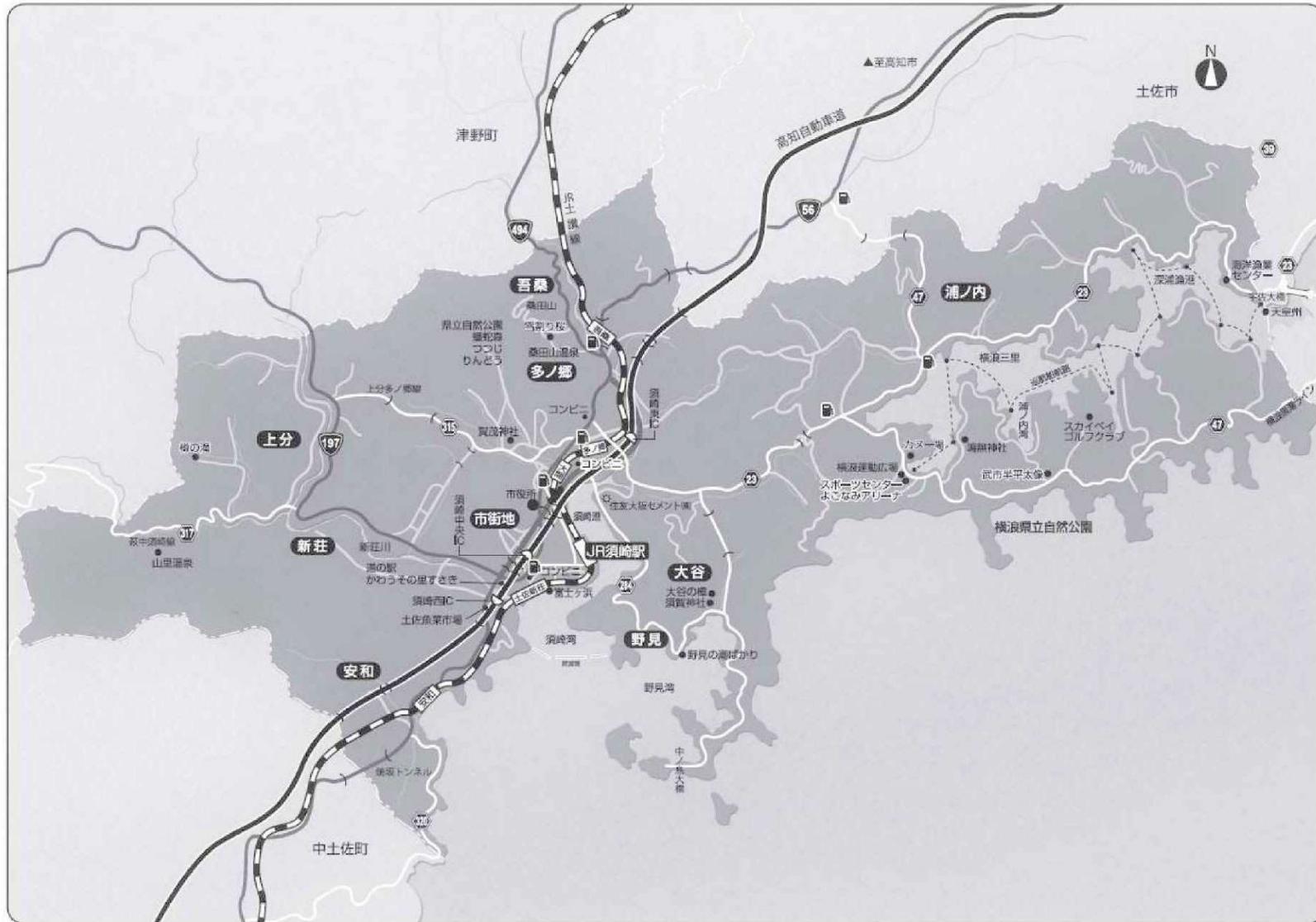
国道56号から分岐する国道197号が新莊川沿いに津野町、梶原町、八幡浜市へ。さらに国道494号が佐川町まで、国道33号が越知町、仁淀川町を経て松山市に通じている。また、県道須崎仁ノ線が多ノ郷より浦ノ内北岸沿いに土佐市に通じ、これと並行して、浦ノ内湾南岸の横浪半島を横浪黒潮ラインが縦走している。

公共交通は、JR土讃線が本市の中央部を北より南下、須崎湾沿いに四万十町方面へ通じており、市内には吾桑、多ノ郷、大間、須崎、土佐新莊、安和の6駅がある。バス路線は、須崎市営バスが市民文化会館前～中ノ島間を運行しているほか、民間事業者による路線バスとして、高知高陵交通（株）が須崎市と梶原町を結ぶ路線（須崎-梶原線）及び須崎市と土佐市を結ぶ路線（須崎-高岡線）を運行している。

また、高知高陵交通（株）は、中土佐町の依頼に基づいて、須崎市と中土佐町矢井賀を結ぶ路線バスも運行している。

海上交通は、昭和40年重要港湾指定、44年貿易港として開港指定となった須崎港から、阪神方面及び海外への貨物、セメント、石灰石の移出、ニュージーランドなどから外材の輸入が盛んに行われている。また、浦ノ内湾では、市営巡航船が1日3往復6便運航している。

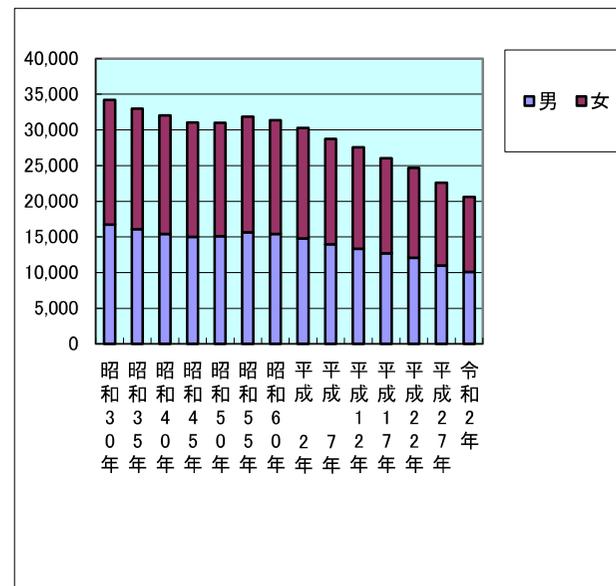
4. 須崎市地図



5. 人口の状況

(1) 国勢調査人口（令和2年速報値）

年 別	人 口			面積km ²	世帯数	人口密度	世帯当り人口
	男	女	総 数				
昭和30年	16,737	17,455	34,192	135.89	7,206	251	4.7
昭和35年	16,075	16,901	32,976	135.89	7,735	242	4.3
昭和40年	15,440	16,580	32,020	135.95	8,167	235	3.9
昭和45年	15,021	16,029	31,050	135.98	8,479	228	3.7
昭和50年	15,111	15,908	31,019	135.98	8,803	228	3.5
昭和55年	15,655	16,197	31,852	136.12	9,297	233	3.4
昭和60年	15,417	15,961	31,378	136.22	9,258	230	3.4
平成 2年	14,803	15,492	30,295	135.40	9,305	223	3.3
平成 7年	13,986	14,756	28,742	135.42	9,425	212	3.0
平成12年	13,363	14,206	27,569	135.46	9,708	203	2.8
平成17年	12,687	13,352	26,039	135.46	9,543	192	2.7
平成22年	12,095	12,603	24,698	135.46	9,323	182	2.6
平成27年	10,994	11,604	22,598	135.44	9,011	166	2.5
令和2年	10,068	10,522	20,590	135.34	8,710	152	2.4



産業別割合（令和2年国勢調査）

	第1次産業			第2次産業			第3次産業					その他 (分類不能)
	農 業	林 業	漁 業	鉱 業	建設業	製造業	運輸・通信	卸小売・飲食店	金融・保険	サービス業	公 務	
男	829	29	273	27	622	672	375	614	27	1,257	284	77
女	624	3	44	2	96	230	96	731	86	2,155	174	57
合 計	1,453	32	317	29	718	902	471	1,345	113	3,412	458	134
構成比%	80.6	1.8	17.6	1.8	43.5	54.7	8.1	23.2	1.9	58.8	7.9	
計	1,802人 (19.20%)			1,649人 (17.57%)			5,799人 (61.80%)					

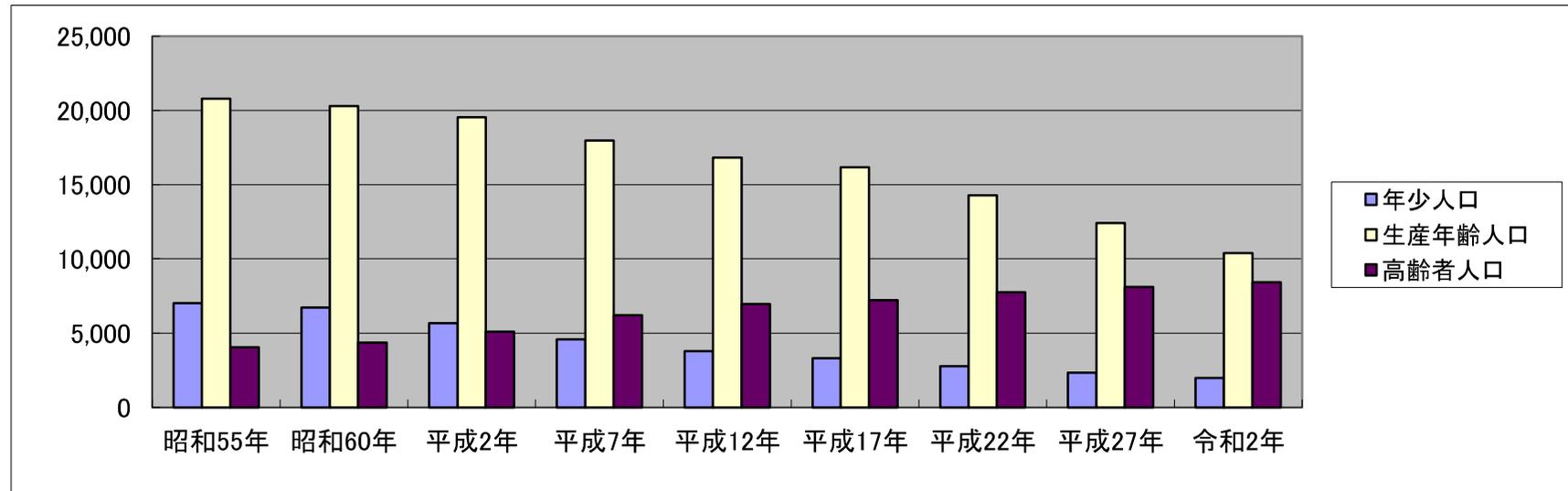
(2) 住民基本台帳人口 【令和5年3月31日現在】

◎ 人口19,887人（男9,775人／女10,112人）◎世帯数10,421世帯 （※外国人を含む人口です。）

年齢別人口 （※外国人を除く人口です。）

(単位：人)

	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年	令和5年3月末	構成比
年少人口 (0~14歳)	7,019	6,724	5,657	4,567	3,786	3,304	2,772	2,341	1,978	1,753	9.0%
生産年齢人口 (15~64歳)	20,785	20,288	19,545	17,980	16,832	16,166	14,284	12,405	10,379	9,542	49.0%
高齢者人口 (65歳以上)	4,048	4,366	5,093	6,195	6,951	7,219	7,756	8,112	8,428	8,193	42.0%
合 計	31,852	31,378	30,295	28,742	27,569	26,689	24,812	22,858	20,785	19,488	



6. 財政の状況

(1) 令和5年度当初予算（一般会計）

（歳入）

（単位：千円・％）

款 別	令和5年度当初予算				令和4年度当初予算		比較	
	予算額 A	財 源 内 訳		構成比	予算額 B	構成比	A-B=C	C/B
		特定財源	一般財源					
1 市 税	2,646,000		2,646,000	15.5	2,638,500	17.3	7,500	0.3
2 地 方 譲 与 税	161,072		161,072	0.9	163,138	1.1	△ 2,066	△ 1.3
3 利 子 割 交 付 金	2,000		2,000		4,000		△ 2,000	△ 50.0
4 配 当 割 交 付 金	9,000		9,000	0.1	11,000	0.1	△ 2,000	△ 18.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	9,000		9,000	0.1	15,000	0.1	△ 6,000	△ 40.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	30,000		30,000	0.2	36,000	0.2	△ 6,000	△ 16.7
7 地 方 消 費 税 交 付 金	550,000		550,000	3.2	512,000	3.4	38,000	7.4
8 ゴルフ場利用税交付金	5,000		5,000		6,000		△ 1,000	
9 環 境 性 能 割 交 付 金	6,000		6,000		7,000		△ 1,000	△ 14.3
10 地 方 特 例 交 付 金	7,000		7,000		8,000	0.1	△ 1,000	△ 12.5
11 地 方 交 付 税	4,400,000		4,400,000	25.8	4,300,000	28.2	100,000	2.3
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,500		2,500		2,500			
13 分 担 金 及 び 負 担 金	34,932	34,932		0.2	34,731	0.2	201	0.6
14 使 用 料 及 び 手 数 料	239,470	239,465	5	1.4	231,691	1.5	7,779	3.4
15 国 庫 支 出 金	2,281,068	2,281,068		13.4	2,032,173	13.3	248,895	12.2
16 県 支 出 金	2,076,051	2,076,051		12.2	1,367,734	9.0	708,317	51.8
17 財 産 収 入	8,747	5,141	3,606	0.1	8,962	0.1	△ 215	△ 2.4
18 寄 付 金	1,900,002	1,900,002		11.1	1,605,001	10.5	295,001	18.4
19 繰 入 金	1,132,748	632,748	500,000	6.6	914,612	6.0	218,136	23.9
20 繰 越 金	1		1		1			
21 諸 収 入	56,909	54,907	2,002	0.3	149,857	1.0	△ 92,948	△ 62.0
22 市 債	1,522,500	1,469,500	53,000	8.9	1,212,100	7.9	310,400	25.6
歳 入 合 計	17,080,000	8,693,814	8,386,186	100.0	15,260,000	100.0	1,820,000	11.9

(歳出)

(単位：千円・%)

款 別	令和5年度当初予算				令和4年度当初予算		比較	
	予算額 A	経費内訳		構成比	予算額 B	構成比	A-B=C	C/B
		経常的	投資的					
1 議会費	118,309	118,309		0.7	123,171	0.8	△ 4,862	△ 3.9
2 総務費	3,848,555	3,498,233	350,322	22.5	3,335,422	21.8	513,133	15.4
3 民生費	4,560,660	4,556,366	4,294	26.7	4,529,491	29.7	31,169	0.7
4 衛生費	1,039,626	892,498	147,128	6.1	841,634	5.5	197,992	23.5
5 労働費	9,640	9,640		0.1	9,622	0.1	18	0.2
6 農林水産業費	1,881,515	322,580	1,558,935	11.0	940,039	6.2	941,476	100.2
7 商工費	114,535	114,535		0.7	183,027	1.2	△ 68,492	△ 37.4
8 土木費	1,386,427	811,950	574,477	8.1	1,318,243	8.6	68,184	5.2
9 消防費	483,930	441,872	42,058	2.8	482,473	3.2	1,457	0.3
10 教育費	1,671,216	1,053,786	617,430	9.8	1,562,848	10.2	108,368	6.9
11 災害復旧費	99,651		99,651	0.6	93,921	0.6	5,730	6.1
12 公債費	1,833,507	1,833,507		10.7	1,810,545	11.9	22,962	1.3
13 諸支出金	22,429	22,429		0.1	19,564	0.1	2,865	14.6
14 予備費	10,000	10,000		0.1	10,000	0.1		
歳出合計	17,080,000	13,685,705	3,394,295	100.0	15,260,000	100.0	1,820,000	11.9

(2) 令和3年度決算の状況 (普通会計)

(歳入)

《単位：千円・％》

款 別	令和3年度決算				令和2年度決算		比較	
	決算額 A	財源内訳		構成比 %	決算額 B	構成比 %	A-B=C	C/B %
		特定財源	一般財源					
1 市 税	2,676,028		2,676,028	14.1	2,686,575	14.7	△ 10,547	△ 0.4
2 地 方 譲 与 税	161,888		161,888	0.9	161,904	0.9	△ 16	
3 利 子 割 交 付 金	4,019		4,019		4,185		△ 166	△ 4.0
4 配 当 割 交 付 金	11,629		11,629	0.1	6,948		4,681	67.4
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	15,486		15,486	0.1	8,573	0.1	6,913	80.6
6 法 人 事 業 税 交 付 金	34,457		34,457	0.2	17,601	0.1	16,856	95.8
7 地 方 消 費 税 交 付 金	539,324		539,324	2.8	502,141	2.7	37,183	7.4
8 ゴルフ場利用税交付金	5,198		5,198		5,281		△ 83	△ 1.6
9 自動車税環境性能割交付金	5,660		5,660		5,896		△ 236	△ 4.0
10 地 方 特 例 交 付 金	32,460		32,460	0.2	10,434	0.1	22,026	211.1
11 地 方 交 付 税	4,744,244		4,744,244	25.0	4,345,822	23.8	398,422	9.2
12 交通安全対策特別交付金	1,803		1,803		1,787		16	0.9
13 分 担 金 及 び 負 担 金	52,858	52,858		0.3	49,867	0.3	2,991	6.0
14 使 用 料 及 び 手 数 料	188,879	177,194	11,685	1.0	191,392	1.1	△ 2,513	△ 1.3
15 国 庫 支 出 金	3,084,893	2,771,014	313,879	16.3	4,596,686	25.1	△ 1,511,793	△ 32.9
16 県 支 出 金	1,663,569	1,656,790	6,779	8.8	1,079,157	5.9	584,412	54.2
17 財 産 収 入	14,596	2,457	12,139	0.1	7,289		7,307	100.2
18 寄 付 金	2,310,630	2,305,630	5,000	12.2	2,350,930	12.9	△ 40,300	△ 1.7
19 繰 入 金	530,797	530,797		2.8	259,037	1.4	271,760	104.9
20 繰 越 金	208,977		208,977	1.1	337,715	1.8	△ 128,738	△ 38.1
21 諸 収 入	214,160	194,817	19,343	1.1	127,844	0.7	86,316	67.5
22 市 債	2,443,527	2,098,734	344,793	12.9	1,536,478	8.4	907,049	59.0
歳 入 合 計	18,945,082	9,790,291	9,154,791	100.0	18,293,542	100.0	651,540	3.6

(性質別歳出)

《単位：千円・%》

区 分	令和3年度決算額				令和2年度決算額		比較	
	令和3年度 決算額 A	財源内訳		構成比 %	令和2年度 決算額 B	構成比 %	A-B=C	C/B
		特定財源	一般財源					
人 件 費	2,015,606	145,509	1,870,097	11.2	2,054,501	11.4	△ 38,895	△ 1.9
扶 助 費	2,943,779	2,341,952	601,827	16.3	2,526,599	14.1	417,180	16.5
公 債 費	1,866,044	197,140	1,668,904	10.4	1,931,595	10.7	△ 65,551	△ 3.4
(1) 義務的経費	6,825,429	2,684,601	4,140,828	37.9	6,512,695	36.2	312,734	4.8
普 通 建 設 事 業	3,154,675	2,996,820	157,855	17.5	1,351,507	7.5	1,803,168	133.4
補助事業	904,207	872,780	31,427	5.0	742,776	4.1	161,431	21.7
単独事業	2,237,743	2,113,914	123,829	12.4	586,476	3.3	1,651,267	281.6
県工事負担金等	12,725	10,126	2,599	0.1	22,255	0.1	△ 9,530	△ 42.8
災 害 復 旧 事 業	82,934	81,043	1,891	0.5	126,891	0.7	△ 43,957	△ 34.6
失 業 対 策 事 業								
(2) 投資的経費	3,237,609	3,077,863	159,746	18.0	1,478,398	8.2	1,759,211	119.0
物 件 費	2,559,385	1,572,446	986,939	14.2	2,699,739	15.0	△ 140,354	△ 5.2
維 持 補 修 費	112,930	12,030	100,900	0.6	107,703	0.6	5,227	4.9
補 助 費 等	1,862,311	713,876	1,148,435	10.3	3,979,119	22.1	△ 2,116,808	△ 53.2
出 資 金 ・ 貸 付 金	1,390	1,080	310		2,380		△ 990	△ 41.6
繰 出 金 ・ 積 立 金	3,192,036	1,728,395	1,463,641	17.8	2,977,033	16.6	215,003	7.2
前 年 度 繰 上 充 用 金	208,212		208,212	1.2	235,709	1.3	△ 27,497	△ 11.7
(3) その他の経費	7,936,264	4,027,827	3,908,437	44.1	10,001,683	55.6	△ 2,065,419	△ 20.7
(1)～(3) 歳 出 合 計	17,999,302	9,790,291	8,209,011	100.0	17,992,776	100.0	6,526	

(3) 財政事情その他

(令和5年4月1日現在)

<p>1. 財政規模（令和3年度普通会計決算）</p> <ul style="list-style-type: none"> * 基準財政収入額 2,568,043 千円 * 基準財政需要額 6,487,877 千円 * 標準税収入額等 3,214,957 千円 * 標準財政規模 7,479,583 千円 * 財政力指数 (単年度) 0.396 (3ヶ年平均) 0.416 * 経常収支比率 85.6 % 	<p>5. 特別職の給与（平成16年4月1日適用）</p> <ul style="list-style-type: none"> * 市長 738,000 円 * 副市長 651,000 円 * 教育長 604,000 円
<p>2. 健全化判断比率（令和3年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> * 実質赤字比率 — * 連結実質赤字比率 — * 実質公債費比率 13.6 % * 将来負担比率 44.7 % 	<p>6. 職員の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> * 職員定数 316 人 * 職員数 265 人 * 平均給料月額（手当は含まない） 297,520 円 * 平均年齢 39.4 歳
<p>3. 市債の現在高（普通会計）（令和3年度）</p> <p>17,573,613 千円</p>	
<p>4. 市税の税率</p> <ul style="list-style-type: none"> * 市民税 <ul style="list-style-type: none"> 個人 標準税率を適用 法人 制限税率（12.1/100）を適用 * 固定資産税 超過税率（1.5/100）を適用 * 軽自動車税 標準税率を適用、但し旧税率対象のものは制限税率（1.2/100）を適用 * その他 標準税率を適用 	<p>7. 一部事務組合等</p> <ul style="list-style-type: none"> * 高幡広域市町村圏事務組合 租税債権管理機構 * 高幡東部清掃組合 * 高幡消防組合 * 高幡身体障害者支援施設組合 * 高陵特別養護老人ホーム組合 * 高知県広域食肉センター事務組合 * こうち人づくり広域連合 * 高知県後期高齢者医療広域連合

(4) 公債費比率・実質公債費比率（平成28年度～令和5年度）

《単位：千円・%》

区 分		年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 (見込み)	令和5年度 (見込み)	
		平成28年度	平成29年度									
標準財政規模等	普通交付税			3,594,990	3,447,267	3,422,015	3,470,897	3,556,709	3,919,834	3,795,522	3,700,000	
	標準税収入			3,133,250	3,092,276	3,066,012	3,057,275	3,199,393	3,046,945	3,343,676	3,268,840	
	地方譲与税等			132,014	136,165	132,261	149,981	161,220	168,012	156,928	161,072	
	臨時財政対策債発行可能額			334,461	344,101	339,620	277,330	262,952	344,792	95,015	53,000	
	計 A			7,194,715	7,019,809	6,959,908	6,955,483	7,180,274	7,479,583	7,391,141	7,182,912	
公債費の状況	元利償還金 B			2,717,201	2,236,225	1,969,464	1,923,119	1,931,595	1,866,044	1,815,494	1,833,285	
	繰上償還金 C			410,070								
	転貸債一般財源 D											
	元利償還金充当特定財源 E			204,139	223,872	156,914	151,569	134,495	126,955	119,584	120,800	
	基準財政需要額に 算入された公債費	単位費用分 F			1,080,134	1,046,209	995,318	1,023,212	1,034,793	1,111,210	1,077,596	1,030,417
		事業費補正分 G			177,822	127,816	101,696	77,227	67,711	76,416	72,126	61,220
	B - C - D - E - F	H		1,022,858	966,144	817,232	748,338	762,307	627,879	618,314	682,068	
	公債費比率 H / (A - F)	I		16.7	16.2	13.7	12.6	12.4	9.9	9.8	11.1	
	準元利償還金 J			364,143	336,196	314,320	290,399	304,032	280,936	305,164	299,494	
	基準財政需要額に算入された準元利償還金等	K		142,931	137,049	135,968	130,486	128,421	101,312	93,174	88,589	
	実質公債費比率 $\frac{H+D+J-G-K}{A-F-G-K}$	L		18.4	18.2	15.6	14.5	14.6	11.8	12.3	13.9	
	L の 3 ヶ 年 平 均			17.2	18.0	17.3	16.0	14.9	13.6	12.9	12.7	
当該年度発行額			2,172,819	1,172,579	1,730,512	1,941,782	1,536,478	2,443,527	1,288,915	1,522,500		
当該年度末現在高			18,114,602	17,215,827	17,109,971	17,237,396	16,927,855	17,573,613	17,753,842	17,505,100		
当該年度末現在高 (臨時財政対策債除く)			13,511,520	12,552,178	12,430,092	12,710,736	12,429,932	13,125,176	13,710,517	13,989,962		

7. 議会の状況

(令和5年4月1日現在)

(1) 議員の任期及び定数

定数	条例定数：14人
任期	令和4年11月13日～令和8年11月12日まで

(2) 会派別並びに党派別議員数

会派 (人)	新緑会	新生クラブ	日本共産党	市民の会	海青会	公明党	南風の会	すさき紬の会	合計
	3	3	2	2	1	1	1	1	14
党派 (人)	日本共産党	公明党	無所属	合計					
	2	1	11	14					

(3) 議員報酬

()内は適用年月日

	現行(令和4年4月1日)	改定前(平成16年4月1日)
議長	375,000 円	356,000 円
副議長	320,000 円	304,000 円
委員長	310,000 円	294,000 円
議員	300,000 円	285,000 円

期末手当の支給率
6月：147.5/100
12月：147.5/100
合計：295.0/100
期末手当加算率(加算部分)
15/100

(4) 行政視察

行政視察	特別委員会：1人当り 13,500 円
------	---------------------

費用弁償費等

費用弁償	旅費	日当：県内 なし / 県外 2,500円
		宿泊料：県内 8,000 円 / 県外 11,000円
須崎市一般職の職員の旅費に関する条例に規定する額に準ずる		
政務活動費	会派に支給：96,000 円 × 当該会派所属議員数	
	@8,000 円 × 月数 = 96,000 円(年額/1議員)	

(5) 議会費

(単位：千円)

区	分	令和5年度当初予算
報	酬	52,022
給	料	16,070
職 員 手 当 等		23,016
共 済 費		21,106
報 償 費		40
旅	費	800
交 際 費		330
需 用 費		464
役 務 費		304
委 託 料		2,378
使 用 料 及 び 賃 借 料		63
負 担 金 補 助 及 び 交 付 金		1,716
合 計		118,309

(6) 事務局（職員定数4人、現員4人）

局長 — 次長 — 総務係長（次長兼務） — 総務係（2人（会計年度任用職員含む））

(7) 委員会

◎常任委員会（任期1年）

委員会名	委員数	所 管 事 項
総務委員会	7	総務課、企画情報課、プロジェクト推進室、文化スポーツ・観光課、元気創造課、防災課、人権交流センター、税務課、会計管理者、選挙管理委員会、監査委員、他の常任委員会の所管に属しない事項
産業建設委員会	7	農林水産課、建設課、住宅・建築課、水道課、農業委員会
教育民生委員会	7	教育委員会、市民課、環境未来課、福祉事務所、長寿介護課、健康推進課

◎議会運営委員会（任期1年）

〔委員数〕 7	各会派から選出し、議長が指名。
〔開会前の招集日〕	* 定例会＝開会日の2日前 * 臨時会＝開会当日

◎特別委員会（任期：調査終了まで）

委員会名	委員数	所 管 事 項
議会改革調査特別委員会	7	議会改革に関連する事項
南海地震対策調査特別委員会	7	南海地震対策に関連する事項

(8) 一般質問（1定例会の通告者数 8～9人程）

通 告 締 切	開会2日前の午前9時
質 問 時 間	答弁を含めて1時間以内
質 問 順 位	通告受付順による
関 連 質 問	1人5分以内（答弁を含まず）, 先挙手順により2人まで

(9) 予算・決算の審査方法

	一 般 会 計	特 別 会 計	企 業（水 道）会 計
予 算	歳入は総務委員会に付託 歳出は各常任委員会に分割付託	所管の常任委員会に付託	産業建設委員会に付託
決 算	総務委員会に付託	所管の常任委員会に付託	産業建設委員会に付託

(10) 会 議 録

記 録	ICレコーダー
作 成 方 法	反訳（委託） → 原稿編集 → 印刷（30部） → 製本（委託）
予 算	年間 1,197,000 円（反訳及び製本委託料 + 原材料代）

(11) 議 会 報

名 称	「須崎市議会だより」	創刊	昭和47年5月1日
発 行 回 数	年4回（2月・5月・8月・11月）	部数	9,850部
形 式	A4判, 縦組4段（18字×26行×1段・18字×35行×3段）, 14ページ（基本）		
配 布 方 法	市内全世帯に配布（市広報に折込み, 各部落長等による配布及び郵送）		
予 算	年間 1,535,000 円（委託料 + 役務費）		

(12) 定例会・臨時会開催状況（令和4年1月1日～令和4年12月31日）

	開催月	会期日数	本会議日数	傍聴者総数	一般質問日数	一般質問者数
定例会	3月	16日	4日	4人	2日	9人
	6月	16日	4日	54人	2日	9人
	9月	21日	4日	4人	2日	8人
	12月	16日	4日	20人	2日	9人
	合計	69日	16日	82人	8日	35人

	開催月	会期日数	本会議日数	傍聴者総数
臨時会	11月	1日	1日	1人
	合計	1日	1日	1人

(13) 定例会・臨時会付議事件（令和4年1月1日～令和4年12月31日）

◎市長・議員提出議案

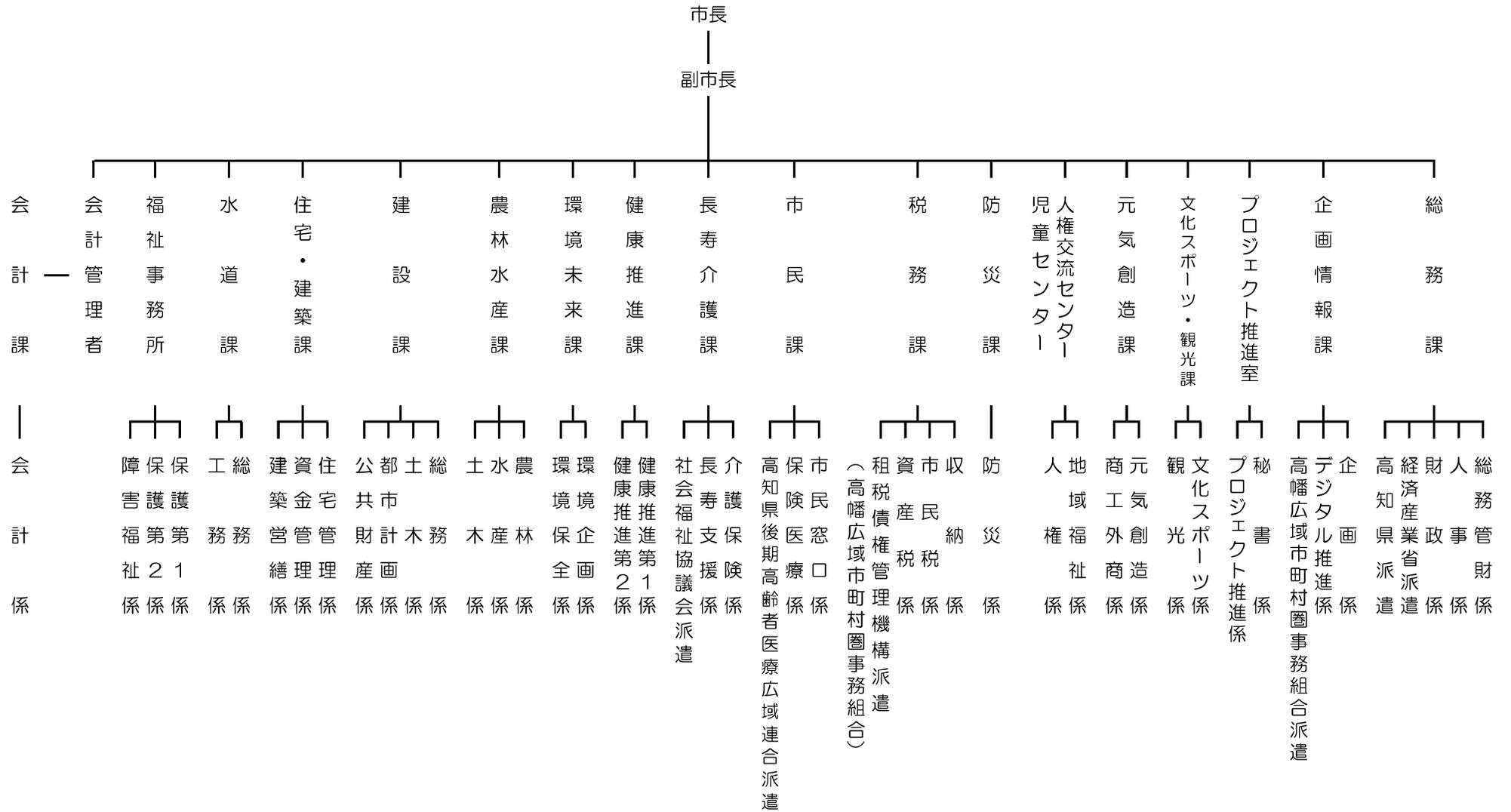
市長提出	条例	予算	決算	専決処分	その他	合計
	28件	30件	11件	15件	27件	111件
議員提出	条例	規則	意見書	決議	その他	合計
	2件	0件	7件	3件	0件	12件

◎請願・陳情

	採択	不採択	審議未了	継続審査	合計
請願	0件	0件	0件	0件	0件
陳情	7件	1件	1件	1件	10件

8. 行政機構

令和5年4月1日現在



9. 文 教 施 設

(令和5年5月1日現在)
※令和5年度学校基本調査による

(1) 小 学 校

学校名	児童数	学級数		教員数 ※本務者のみ	校地面積	附 記
		普通	特別支援			
浦ノ内小学校	83人	6	1	10人	8,198 m ²	プール
吾桑小学校	49人	5	1	10人	7,699 m ²	プール
南小学校	18人	3	1	5人	11,315 m ²	プール
多ノ郷小学校	319人	12	3	23人	36,640 m ²	プール
須崎小学校	138人	6	1	13人	12,339 m ²	プール
新莊小学校	33人	4	1	9人	7,271 m ²	プール
安和小学校	27人	4	1	9人	8,932 m ²	プール
上分小学校	42人	5	1	9人	4,776 m ²	プール
計	709人	45	10	88人	97,170 m ²	

(2) 中 学 校

学校名	生徒数	学級数		教員数 ※本務者のみ	校地面積	附 記
		普通	特別支援			
浦ノ内中学校	30人	3	2	12人	11,128 m ²	プール
朝ヶ丘中学校	182人	6	2	17人	28,905 m ²	プール
南中学校	13人	3	2	10人	540 m ²	プールは小学校と共用
須崎中学校	119人	6	2	18人	21,342 m ²	プール
上分中学校	29人	3	1	13人	8,568 m ²	プールは小学校と共用
計	373人	21	9	70人	70,483 m ²	

(令和5年4月1日現在)

(3) 公 民 館

館 名	構 造	延床面積	附 記
上 分 公 民 館 (上分交流会館)	鉄筋2階	543 m ²	上分地区地域自主組織に指定管理 (職員3人)
新 庄 公 民 館	鉄筋2階	505 m ²	会計年度任用職員 (館長1名、事務補助員1名)
須 崎 公 民 館 ※交流ひろばすさきの一部に設置	-	- m ²	会計年度任用職員 (館長1名、事務補助員2名)
多 ノ 郷 公 民 館	鉄筋2階	580 m ²	会計年度任用職員 (館長1名、事務補助員2名)
南 公 民 館	鉄筋2階	545 m ²	会計年度任用職員 (館長1名、事務補助員1名)
吾 桑 公 民 館 (吾桑交流会館)	鉄筋2階	871 m ²	吾桑地区地域自主組織に指定管理 (職員3人)
浦ノ内公民館 (浦ノ内市民交流会館)	鉄骨1階	708 m ²	浦ノ内地区地域自主組織に指定管理 (職員3人)
計	7 館	3,752 m ²	

(4) その他

名 称	構 造	延床面積	附 記
市 民 文 化 会 館	鉄筋一部鉄骨4階	2,440 m ²	大ホール968席、大会議室500人収容
交 流 ひ ろ ば す さ き	鉄筋コンクリート3階	1,260 m ²	1階に須崎公民館事務所
図 書 館	—————	225 m ²	会計年度任用職員（館長1名、司書1名、事務補助員2名）
市 民 体 育 館	鉄 骨 平 屋	1,178 m ²	1,500人収容
多ノ郷体育センター	鉄 骨 平 屋	864 m ²	
横 浪 運 動 広 場	運 動 場	16,488 m ²	
久 通 交 流 会 館	木造平屋一部2階	294 m ²	
浦ノ内東部コミュニティセンター	鉄筋コンクリート2階	386 m ²	
安 和 市 民 交 流 会 館	木 造 平 屋	180 m ²	
多ノ郷アッセンブリーハウス	木 造 平 屋	160 m ²	
ス ポ ー ツ セ ン タ ー	鉄筋コンクリート	6,848 m ²	大アリーナ（観客席970席）、小アリーナ
スポーツセンターカヌー場便所倉庫棟	鉄筋コンクリート	139 m ²	
スポーツセンターカヌー場研修棟	木 造 平 屋	352 m ²	A棟（115m ² ）、B・C棟（99 m ² ×2棟）、繋ぎ棟（17m ² ）
スポーツセンターカヌー場体験学習棟	木 造 平 屋	261 m ²	建屋本体（154m ² ）、広場上屋（20 m ² ）、通路上屋（87m ² ）
スポーツセンターカヌー場艇庫	鉄 骨 平 屋	505 m ²	倉庫
スポーツセンターシーパーク大島	木 造 平 屋 3 棟	131 m ²	管理棟28 m ² 、トイレ棟70 m ² 、倉庫33 m ²
スポーツセンターカヌー場管理棟	木 造 2 階	298 m ²	
スポーツセンターカヌー場トレーニングルーム・艇庫	木 造 平 屋	216 m ²	
須 崎 市 野 外 体 験 施 設	キ ャ ン プ 場	5,900 m ²	事務所900m ² キャンプ場5,000m ²
浦 ノ 内 遊 具 公 園	遊 具 公 園	3,233 m ²	

○社会教育委員（委員：10名以内）	○青少年育成センター運営審議会（委員：20名以内）
○各公民館運営審議会（委員：42名以内）	○図書館協議会（委員：5名以内）
○文化会館運営審議会（委員：10名以内）	○教育研究所（所長1名、研究員1名）
○文化財保護審議会（委員：10名以内）	○教育支援センター（（兼）センター長1名、指導員1名、 相談員1名、事務員1名）
○スポーツ推進委員（委員：15名以内）	
○スポーツ推進審議会（委員：10名以内）	

10. 保健・衛生・福祉施設

(1) 保育園

(令和5年4月1日現在)

経営体	施設名	開設	定員	園児数	職員数	附記
保育協会	吾桑 保育園	昭和29年4月1日	60人	31人	8人	うち臨時職 4
	安和 保育園	昭和49年4月1日	30人	21人	7人	うち臨時職 3
	おひさま 保育園	令和2年4月1日	190人	150人	29人	// 7
	上分 保育園	昭和41年4月1日	45人	40人	10人	// 4
	浦ノ内 保育園	昭和32年7月1日	80人	42人	10人	// 2
	大間 保育園	昭和54年4月1日	80人	50人	11人	// 3
	須崎 保育園	昭和24年6月10日	100人	69人	15人	// 4
計	7園		585人	403人	90人	27

※ 延長・土曜、補助の保育士は除く。一日の調理師は含み、半日の調理師は除く。

(2) 高齢者福祉施設等

種 別	名 称	設置主体	経営主体	構 造	延床面積(m ²)	定員等	備 考
特別養護 老人ホーム	清 流 荘	社会福祉法人 須崎福祉会		鉄筋コンクリート 平屋建て	4,295.58	110名 (短期入所12名)	開所：昭和62年6月1日〔50床〕 増床：平成 6年4月1日〔30床〕 増床：平成26年6月1日〔30床〕
	葉 山 荘	高陵特別養護老人ホーム組合		鉄筋コンクリート 2階建て	4,396.00	110名 (短期入所10名)	一部事務組合(須崎市、中土佐町、梶原町、津野町) 開所：昭和47年4月18日
須崎市 地域包括支援センター		須 崎 市	社会福祉法人 須崎市社会 福祉協議会	交流ひろばすさき3階 鉄筋コンクリート 3階建て	381.55	/	開所：平成18年4月1日 平成23年4月1日より須崎市から 須崎市社会福祉協議会に委託 令和2年6月1日より交流ひろばすさき3階に移転
ケアハウスすさき		社会福祉法人 あおば会		鉄筋コンクリート 4階建て	3,917.19		70名
有料老人ホーム ベテルホームすさき		(株)ベテルホーム		鉄 骨 造 4階建て	2,506.40	91名	開所：平成20年12月5日
有料老人ホーム オリーブホーム		(株)オリーブホーム		鉄 骨 造 6階建て	3,473.35	138名	開所：平成26年4月14日
グループホーム ぬっく須崎		医療法人 五月会		鉄筋コンクリート 2階建て	589.26	18名	開所：平成18年3月31日
グループホーム すさき		医療法人 みずほ会		鉄筋コンクリート 2階建て	478.76	18名	開所：平成20年4月1日
グループホーム やまざくらの里		社会福祉法人 香南会		木 造 平屋造り	561.06	18名	開所：平成18年7月1日
グループホーム 新荘の里		医療法人 地塩会		木 造 平屋造り	589.60	18名	開所：平成18年9月1日
シルバーホーム おおの郷		医療法人 みずほ会		鉄筋コンクリート 2階建て	775.24	18名	開所：平成16年4月1日
須崎市老人デイサービスセンター 清流の家		須 崎 市	社会福祉法人 須崎福祉会	鉄筋コンクリート 平屋建て	450.00	18名	開所：平成4年4月1日 令和5年4月1日より地域密着サービス事業所
須崎市老人デイサービスセンター よこなみ		須 崎 市	社会福祉法人 須崎福祉会	鉄 骨 造 平屋建て	475.00	30名	開所：平成8年4月1日

種 別	名 称	設置主体	経営主体	構 造	延床面積(m ²)	定員等	備 考
	須崎市老人デイサービスセンター ばんだ湯の香荘	須 崎 市	社会福祉法人 須崎市福祉事業協会	鉄 骨 造 平屋建て	446.00	30名	開所：平成10年6月1日
	須崎市老人デイサービスセンター 山ももの家	社会福祉法人 須崎市福祉事業協会		生活介護事業所 「山ももの家」内に併設		15名	開所：平成13年5月1日
	老人デイサービスセンター しろやま	社会福祉法人 須 崎 福 社 会		鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ 平屋建て	388.22	30名	開所：平成22年4月1日
	デイサービス びんび	(株)ピースフル		木 造 平屋建て	40.00	10名	開所：平成22年5月1日
	デイサービス くりの木	(株)彩雲		木 造 2階建て	120.00	35名	開所：平成17年5月1日 平成30年10月1日 名称、経営主体変更
	デイサービス どんぐりの里Ⅱ	(有)ア・バン・ウン		鉄骨造 2階建て	581.12	35名	開所：平成22年7月23日
	デイサービス ひかり	(株)ひかり		木 造 平屋造り	93.06	10名	開所：平成23年12月1日
	ベテルホームすさき デイサービスセンター	(株)ベテルホーム		鉄骨造 4階建て	195.35	45名	開所：平成20年12月5日
	オリーブホーム デイサービスセンター	(株)オリーブホーム		有料老人ホーム「オリーブ ホーム」内に併設		40名	開所：平成26年5月5日
	高知医療生協 デイサービスふれあい	高知医療生活協同組合		鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ 2階建て	137.58	15名	開所：平成20年12月5日
	通所介護事業所 楽リハ	(株)フォー・ユー		木 造 平屋建て	116.06	18名	開所：平成26年3月28日
	デイサービス しいの実	(株)優心		鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ 平屋建て	153.97	24名	開所：平成26年8月1日
	リハビリデイサービス 元気屋本舗	(株)D&H		鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ 平屋建て	146.01	18名	開所：平成26年11月21日
	デイサービス ハレ	合同会社 勇七		木 造 2階建て	70.10	20名	開所：令和元年11月19日

(3) その他

名 称	設置主体	経営主体	構 造	延床面積(m ²)	定員等	備 考
総合保健福祉センター	須 崎 市		鉄筋コンクリート 3階建て	3,963.00		開所：平成13年4月1日 併設（須崎市保育協会）
人権交流センター	須 崎 市		鉄筋コンクリート 2階建て	860.00		児童センター併設
須崎市中土佐町 シルバー人材センター	公益社団法人 須崎市・中土佐町シルバー人材センター					
須崎斎場 やすらぎの丘	高幡広域市町村 圏事務組合	指定管理者 (株)五輪	鉄筋コンクリート 2階建て	1,697.00		一部事務組合（須崎市、津野町） 開所：平成12年9月1日 平成23年4月1日より指定管理者にて管理、運営
共同作業所ゆら・ら	NPO法人 ゆら・ら					
社会就労センター 山ももの家	社会福祉法人 須崎市福祉事業協会		鉄筋コンクリート 平屋建て	972.25	就労継続B型 20名 生活介護 10名	開所：平成7年10月1日
多機能型事業所 STEP ONE	NPO法人 STEP ONE		鉄骨造 平屋建て	162.88	就労継続B型 22名 生活介護 10名	開所：平成24年4月1日
就労支援センター 「らいふ」	社会福祉法人 高知県知的障害者育成会		鉄骨造 2階建て	212.65	20名	開所：平成17年4月1日
グループホームくすのき	社会福祉法人 くすのき		木 造 2階建て	281.15	12名	開所：平成21年4月1日
グループホーム まあぶる	医療法人 南江会		鉄骨造 2階建て	716.06	20名	開所：平成15年5月26日
グループホームリッシュ	NPO法人 STEP ONE		木 造 2階建て	196.43	7名	開所：令和3年4月1日
須崎市生活支援・ 総合相談センター ほっと	社会福祉法人 須崎市福祉事業協会		交流ひろばすさき3階 鉄筋コンクリート 3階建て	381.55		開所：平成26年4月1日 令和2年6月1日より交流ひろばすさき3階に移転
障害者支援施設 梶原みどりの家	高幡身体障害者 支援施設組合	社会福祉法人 カルスト会	鉄筋コンクリート 平屋建て	2,361.00	80名	一部事務組合（須崎市、中土佐町、梶原町、 津野町、四万十町） 開所：昭和57年4月1日
須崎市 地域活動支援センター	須崎市	指定管理者 NPO法人 STEP ONE	木造平屋建	125.00	10名	開所：令和5年1月16日

11. 水道事業の状況

【令和3年度決算より（簡易水道含む）】

事項	令和3年度	令和2年度
年度末給水人口（人）	18,213	18,533
給水世帯数（世帯）	8,178	8,260
年間総配水量（m ³ ）	3,609,728	3,642,171
1日平均配水量（m ³ ）	9,890	9,979
年間総給水量（m ³ ）	3,113,644	3,130,965
1日平均給水量（m ³ ）	8,531	8,578
年間有収水量率（%）	86.26	85.96

水道料金（平成13年6月改定：1か月につき）

【一般家庭用（口径20mm以下）の場合】

基本料金 10m ³ 以下	1,375 円
超過料金 10m ³ ～20m ³	137.5 円
（1m ³ 当たり） 20m ³ ～30m ³	159.5 円
30m ³ ～50m ³	165.0 円
50m ³ 以上	181.5 円

[料金は上記により算出した額（1円未満切り捨て）]

収益的収支

（収入）

給水収益	512,168,693 円
受託工事収益	165,535 円
その他営業収益	353,550 円
営業外収益	101,434,768 円
特別利益	0 円

計 614,122,546 円

（支出）

営業費用	482,858,839 円
営業外費用	38,875,321 円
特別損失	569,350 円

計 522,303,510 円

当年度純利益 91,819,036 円

12. 清掃事業

(1) ごみ処理の状況（令和4年度）

ごみの種類		可燃ごみ	不燃ごみ
年間稼働日数		259日	243日
収集量	年	5,478 t	801 t
	日	21.15 t	3.30 t
処理状況	ゴミ固形燃料 化施設	5,478 t	
	不燃物処理場		801 t
	(再資源処理)		195 t
	収集方式	業者委託 (一部直接搬入)	

(2) し尿処理の状況（令和4年度）

年間可動日数	233日
収集要領	許可業者扱い
収集量	9,475 kl
1日平均施設処理量	40.67 kl

*高幡東部清掃組合負担金 162,929千円

固形燃料化するごみは、生活系ごみと、事業系ごみに分けられる。生活系ごみは、指定ごみ袋1枚、大46円・小36円で販売し、手数料としている。収集は週2回、業者委託で行っている。また、事業系ごみは、許可業者（2社）で収集している。その他、一部直接搬入して、すべて固形燃料化（RDF）し、住友大阪セメントに原燃料として1t当たり100円で売却している。

不燃ごみの収集業務は、業者委託（一部直接搬入）で行っており、平成12年度上期より市内全域で分別収集（コンテナ）を始めた。平成20年度下期からは、ごみの減量化と再資源化を推進するため、指定袋（大袋1枚50円・小袋1枚40円）とごみ処理券（1枚100円）を販売する方式で、資源ごみ・水銀系有害ごみ以外の不燃ごみの処理を有料化した。不燃ごみの処理はクリーンセンター横浪で行い、資源ごみは再生利用（リサイクル）にまわし、資源ごみ以外のごみは減容化して埋め立て処分している。

し尿収集は許可業者（1社）が行っている。

13. 産業の状況

(1) 農業

本市の農業は、温暖な自然条件を活かした施設園芸、露地野菜、水稲、果樹栽培等が行われており、2020年農林業センサスによると、総農家数は881戸、経営耕地面積は318haとなっている。

施設園芸は土佐くろしお農業協同組合を中心に積極的な経営が行われており、主力品目はミョウガ、キュウリ、シシトウ、花き等が挙げられ、なかでもミョウガは、全国シェア1位を誇っており、県内外での市場評価も高い。

農家の所得向上を図るため、農業経営の合理化、近代化を推進するとともに、農産物を活用した加工品への取り組みや、農業後継者の育成、担い手の確保等を進めている。

(2) 林業

本市の森林面積は10,213haで、その内訳は民有林9,718ha、国有林495haである。また、民有林の人工林面積は4,718haで、人工林率は約49%となっており、優良な人工林が形成されている。

これらの森林に対する適切な森林整備が重要な課題であるが、林業の採算性の悪化などにより林業生産活動が全般的に停滞し、間伐等が適正に実施されず、水源かん養機能や国土保全機能等が十分発揮できていないことから、計画的かつ効率的な森林整備を実施していくとともに、木質資源の有効活用の観点から、森林の成熟度に合わせた施業を推進していく必要がある。

(3) 水産業

本市の漁業地域は、主に養殖漁業を行う浦ノ内湾の高知県漁協深浦支所、野見湾の大谷、野見漁協と、主に沿岸漁業を行う須崎湾の錦浦、須崎釣、須崎町漁協及び太平洋に面する高知県漁協久通支所、池ノ浦支所の2つに大別することができる。

浦ノ内湾、野見湾では、長年にわたる養殖や集落排水等による漁場環境の悪化が進み、環境改善のため底質や餌の改良を行うなどの取り組みを行っている。

また、養殖魚の「食の安全」に対する消費者の関心が高まる中、業者は消費者のニーズに対応するため安全で安心できる養殖魚を提供するよう、養殖魚のブランド化と飼育の履歴化（トレーサビリティ）への対応を積極的に進めている。

一方、須崎湾及び土佐湾沿岸では、機船船曳網、定置網、刺し網、釣延縄漁業、潜水漁業など、漁協ごとに多種の漁業が営まれており、生産性が高く資源管理が比較的容易な沿岸漁業への取り組みを推進するため、クマエビ、ガザミ、カサゴ、ヒラメ、アワビ等の種苗の中間育成・放流を継続して実施している。

近年の水産業を取り巻く環境は、浜値が低迷しており、漁獲量は増えても漁獲高が上がらないなど、流通・販売に課題も抱えながらも近隣海域にはない豊富な魚種の水揚げがあり、本市の水産業は地元をはじめ、近隣地域の豊かで健康的な食文化を支える重要な役割を果たしている。

（４）商 業

令和３年に実施された経済センサスー活動調査によると、本市の卸売業は５３店舗、従業員数３０４人、年間販売額１８，４４２百万円。小売業は２３１店舗（飲食店を除く）、従業者数１，３２３人、年間販売額２８，６５２百万円であり、１店舗当たり従業者数は約５．７人。平成２８年に実施された商業統計調査と比較すると事業所数、小売業における従業員数・年間販売額は減少しているが、卸売業における従業員数・年間販売額、小売業における１店舗当たりの従業員数は増加している。また、令和３年の統計では、全体の１店舗当たりの販売額、卸売業における１店舗当たりの販売額は県内市部平均を下回るものの、小売業１店舗当たりの販売額は県内市部平均同等程度であり、全体・卸売業・小売業における１人当たりの販売額は県内市部平均を上回っている。

近年、国道沿いや、桐間地区土地区画整理区域内への大型店などの出店があり商圈は拡大している。従来の市街地商店街は、住宅の密集から商店街整備の立ち後れが目立ち、買物客は減少傾向にあるものの、毎週木曜日と日曜日には、伝統ある街路市が開催されており、地元の新鮮な農作物や魚介類が販売されるなど、来訪者にとってはコミュニティの場にもなっている。この街路市の出店者を始めとする地元住民が主体となり、街路市を絡めたミニイベントを企画するなど、拡がりをもった魅力あるまちづくりに取り組んでいる。

また、高知自動車道が本市以西へと延伸されたが、素通りにならないまちづくりとして、西町通から原町通の商店街では、海のまちプロジェクトが始動し、その一環として JR 須崎駅のリノベーションを行い、官民一体でのまちづくりが進められている。近年では、ふるさと納税を活用した魅力ある地場産品などにも注目が高まっている。また、個人事業主や創業希望者をサポートするビジネスプランコンテストを開催したり、ゲストハウスや旧上原邸を活用した移住希望者や観光客・お遍路さんが滞在できる宿泊滞在施設の継続した運営が行われている。

(5) 観 光

本市の観光資源は、県立自然公園である天然の良港と典型的なリアス式海岸美を誇る錦浦湾、風光明媚な入江が美しい横浪三里をはじめ太平洋が一望できる標高769mの蟠蛇森^{ばんだがもり}など多くの景勝地があり、なかでも「雪割り桜」は、2月中旬から3月上旬頃のまだ寒い時期に咲く大変珍しい桜で、見頃を迎えると1万人を超す見物客で賑わっている。

横浪半島には、横浪黒潮ラインが縦走しており、絶好のドライブコースである。沿岸では磯釣り・船釣りなども楽しめる。さらには、ドラゴンカヌー大会が市を代表するイベントとして定着したことにより、カヌーやわら焼きかつおのタタキ体験などが体験型教育旅行に利用されている。

史跡や文化財等では、建長3年(1251年)の建築といわれる鳴無神社^{ねとなし}(国指定重要文化財)や、全国の巨木百選第9位にランクされ推定樹齢が2千年を超える大谷の樟^{くすのき}(国指定天然記念物)、幕末に築造された「土佐藩砲台跡」(国指定史跡)、野見湾に伝わる小正月の行事「野見の潮ばかり」(県指定無形民俗文化財)などがある。

そして、「食」では、日本一熱い須崎名物「鍋焼きラーメン」が注目を集め、須崎では半世紀以上にわたって食べ続けられており、週末には県内外から多くの観光客が訪れている。また、メジカの新子は、鮮度が落ちやすく刺身で食す文化があるのは全国的にも珍しく、醤油にブシュカンをしぼり浸して食べる。メジカの旬は短く、8月中旬頃から約1か月間しか食べることができないため、毎年多くの人々が訪れている。

また、令和4年4月には、絶景のオーシャンビューに恵まれたロケーションで、豊かな自然を活かしたアウトドア体験ができる須崎市野外体験施設「LOGOS PARK SEASIDE KOCHI SUSAKI」(ロゴス パーク シーサイド 高知 須崎)がオープン。さらに、隣接地には浦ノ内遊具公園も新しく整備され、大型の複合遊具やふわふわドーム等が整備をされており、キャンプ場を含めて多くの皆さんに楽しんでいただける総合施設となっている。

（６）工 業

本市の工業は、背後地の資源を活用し、昭和１１年に操業を開始した白石工業（石灰工業）や製材業、それに古くからの技術的特性を持った打刃物・木工業等の軽工業を中心として発展してきた。鉱工業適地の要素である資源や重要港湾である須崎港の整備とともに、昭和３６年に大阪窯業セメント（現：住友大阪セメント）、昭和４６年に日鉄鉱業、昭和４７年に松下寿電子工業といった大手企業を誘致し、飛躍的な発展をみた。

しかし、セメント産業は、国内需要の減少や安価な外国産セメントの輸入の増加により、深刻な影響を受けている。近年では、長引く不況の中で情報技術（ＩＴ）関連産業の失速に伴い平成１４年３月、松下寿電子工業が閉鎖に至ったが、その後、太陽光発電用シリコンウェハー製造企業のエム・セテック社を誘致し、平成１６年４月から操業を行っている。エム・セテック社は、平成２０年から第２工場の操業を開始するなど、本市の雇用、製造品出荷額等の増加に寄与している。

令和３年の経済センサスー活動調査（従業者４人以上の事業所）公表値によると、事業所数 30 事業所、従業者数 876 人、製品出荷額等 493 億円。各項目を令和２年工業統計（従業者４人以上の事業所）公表値と比べてみると、12 事業所の減少、従業者数は 92 人減少、製造品出荷額は 75 億円の減少となっている。

須崎市民憲章（昭和59年6月14日制定）

蟠蛇ヶ森を背に、太平洋にひろがるわがふるさと、わたしたちは、この恵まれた自然と文化を愛し、須崎市民としての誇りと責任をもち、さらに豊かな明日をめざして、ここに市民憲章を定めます。

のこそう　かわうそのまち　すさき

ゆめときぼうのあふれるまち　すさき

こころとこころをむすびあうまち　すさき

《友好都市》	タウランガ市（ニュージーランド）	提携年月日：平成 9年12月19日
	相生市（兵庫県）	提携年月日：平成17年 6月26日
《姉妹都市》	カスタニヤール市（ブラジル）	提携年月日：昭和54年10月 1日
《都市宣言》	須崎市を安全都市とする宣言	議 決 日：昭和35年10月 1日
	明るい選挙都市宣言	議 決 日：昭和38年 3月20日
	世界連邦平和都市の宣言	議 決 日：昭和47年 9月29日
	教育都市宣言	議 決 日：昭和48年12月21日
	非核平和都市宣言	議 決 日：昭和59年 6月18日
	ゆとり創造都市宣言	議 決 日：平成 2年 3月19日
	人権擁護都市宣言	議 決 日：平成 6年 9月28日

安心して住み心地のよい海洋都市

須 崎 市



須崎のスの字を円型波頭状に
図案化したもので躍進須崎市
を平和と飛躍発展の象徴とし
て表現したものです。
(昭和30年10月3日制定)

市の木：サクラ

市の花：ヤマザクラ

市の鳥：カワセミ

令和5年5月31日
須崎市議会事務局